

福岡県諸都市における小売業の動向

Recent trends of urban retailing
in Fukuoka Prefecture

石丸 哲 史

Tetsuji ISHIMARU

社会科教育講座

(平成16年9月10日受理)

I. はじめに

近年の商業活動をとりまく環境変化は、都市におけるさまざまな商業機能の立地変化を引き起こし、このことが都市空間を変容させてきた。なかでも郊外と都心にみられる商業活動の実態、変化は、両者の間でかなりのコントラストを呈するようになってきた。

すなわち、郊外地域における大規模商業施設の新規立地と都心部における伝統的な中心商店街の衰退は、程度の差こそあれ、さまざまな都市において捉えられる共通した現象となった。とりわけ、中心商店街の衰退に関しては、社会的要請もあり関心が高く、実証的分析と活性化策を模索した研究は、近年、多くの地理学者によってなされてきた。(兼子ほか,2002; 川田,2002; 合田,2002; 杉村,2002; 山川,2002a; 2003)。

上記のような都市における商業活動の変化は、郊外化とモータリゼーションを主たる要因としてあげることができる。郊外化は、人口や産業活動からその現象を捉えることができるが、人口の郊外化に伴う都市縁辺地域における商業機能の活発な立地展開を商業の郊外化として捉えられるように、郊外における商業の成長は、それ自体が郊外化の一現象であり、一方で、人口の郊外化自体を商業成長の要因とすることができる。

しかしながら、このような一般的現象も都市規模や都市の立地条件によって異なり、郊外化の程度やパターンに都市間のバリエーションがみられることは明白である。亀山(2003)のように、都市単位によるさまざまな側面からみた商業の動向を検討することは必要である。

一方、モータリゼーションという全国的にみられる現象は、大都市圏のみならず地方圏においても急速に進行しており、自家用車の保有形態からみれば、むしろ地方圏の方が高い。したがって、郊外化に対する解釈の違いはあるものの、地方中小都市の都市縁辺地域における商業の成長の説明には、郊外化よりも、モータリゼーションと当該地域の土地供給の容易さを強調した方が説得力がある。

いずれにしても、近年では、商業研究が主として都市の一部地域のミクロな分析に傾斜していただけない、都市システムを視野に入れた、リージョナルやデイリーなレベルでの都市単位の考察も不可欠であり、分析結果は商業に関する地理学的研究に貢献するものと考えられる。さらに、根田(2002)や山川(2002)の県内諸都市における商業活動の動向に関する研究のように、都市の商業の動向を県レベルで捉えることは、大都市圏ほど複雑かつ大規模な商圈構造をもちえない地方圏においては、対象とするに妥当な空間的範囲ともいえる。

そこで、本稿では、福岡県内諸都市を対象として、商業の中でも人口の空間的動向に敏感な小売業の変化と近年の動向を分析し、都市規模や立地条件、都市の性格などを関連づけながら各都市の商業の変化を明らかにする。

II. 福岡県内における小売機能の地域的变化

福岡県内諸都市の小売業の変化を分析するに先立って、県内全体の小売機能の地域的特徴と変化を明らかにする必要がある。これは、県内における都市の立地地域の地域的特性も

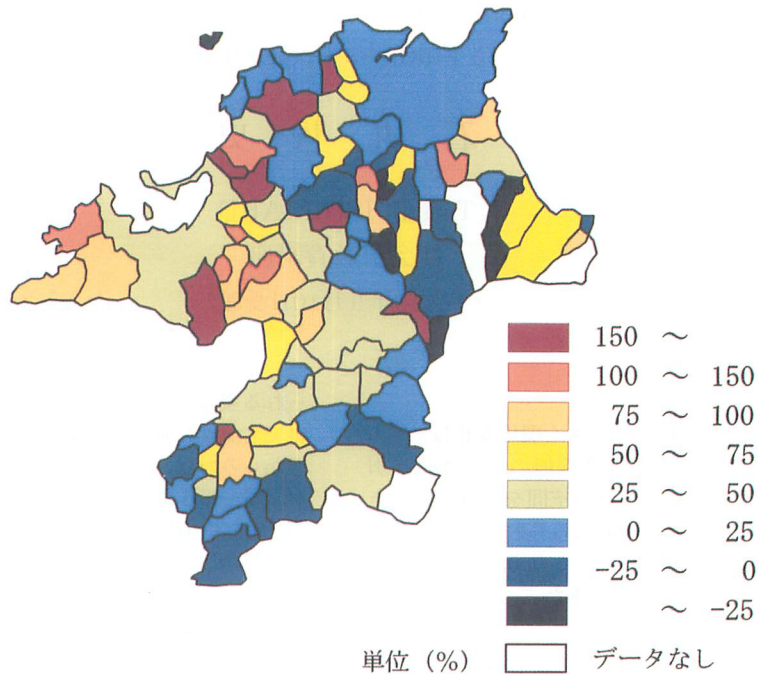


図1 福岡県内市町村における販売額増加率（1982～2002年）

出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

個々の都市の小売業の動向に左右すると考えられるからである。すなわち、福岡県は、北九州、筑豊、福岡、筑後の4地区に区分されるが、都市規模だけでなく、個性あるそれぞれの地区の特徴が当該都市の小売業の動向に影響を与えると思われる。さらに、変化をみる際には、いわゆるバブル経済期とその崩壊後今日に至るまでの期間を設定することにより、長期的な変化を理解することが可能であり、地域的变化の解明に大きく貢献する。

一方、商業統計のデータをもとに商業機能を分析する際に使用可能な指標は、商店数、従業者数、販売額、売場面積であるが、ここでは、小売活動の動静を反映し、小売機能の動向を忠実に表現するものとして販売額をあげ、1982～2002年間の市町村別販売額の増加率の分布を図1に表した。

人口分布と空間的に対応するとされる小売業は、福岡県内においては人口増減の地域的特徴を反映した分布特性を示している。すなわ

ち、福岡県内における販売額の変動は、福岡都市圏の縁辺地域において急激な増加を示している一方で、筑豊地区や筑後地区においては減少傾向を示し、また、北九州市縁辺の市町村では福岡都市圏ほど顕著ではないが、増加の傾向を示している。

対象とした期間における福岡市への都市機能の集中は、人口流入を促進させ、都市圏縁辺地域への社会増加を結果としてもたらした。縁辺地域への人口収容機能の増大は、縁辺市町村に人口増加をもたらし、これに対応する形で従来の小売機能は変容し、人口規模に応じた小売機能に成長した。

ただし、都市圏縁辺地域の小売業の成長の背景を考えた場合、モータリゼーションが、消費者の広域のかつ長距離の自動車による購買行動を引き起こし、広域的商圈をもった小売機能が都市圏縁辺地域に立地したというよりは、むしろ次のように解釈した方が妥当である。すなわち、モータリゼーションが十分な駐車スペー

スを備えた小売施設の立地を促し、駐車場への土地利用転換が容易であった都市化前線地帯としての都市圏縁辺が、居住機能と小売機能にとって好適な空間であったということである。換言すれば、わが国におけるモータリゼーションは、北米を中心とした地域のように、自動車による広域的な購買活動を生んだというよりも、駐車スペース需要を契機とし、駐車場付置施設の増加を郊外に発生させたということになるであろう。

典型的な大都市圏の拡大と小売機能の郊外へのシフトは、福岡都市圏で顕著であるが、なかでも対象とした約20年間に於いて、300%を超える急速な増加を示したのは、久山町（873.6%）、那珂川町（476.6%）新宮町（325.1%）といずれも福岡市に隣接する町である。特に久山町は、国土利用計画のマスタープランに則った開発による大規模なショッピングセンターの立地など、大きな変化を経験したためである。このように、福岡市に隣接する市町では、粕屋町（63.7%）を除き高い率を示している。

一方、筑豊地区では、販売額減少市町村が集中している。この傾向は、飯塚市（-7.2%）と田川市（-3.8%）などの都市部よりも金田町（-39.9%）、山田市（-34.0%）、糸田町（-27.9%）、小竹町（-13.6%）、添田町（-13.6%）、赤池町（-16.6%）、赤村（-12.5%）などの小規模な市町村において顕著である。

同様の販売額減少傾向は、筑豊地区においてもみられるが、筑豊地区ほど顕著でない。都市部では大川市が微減傾向にある（-2.1%）以外は、減少は町村部に限られ、筑後市（95.8%）、八女市（48.8%）では、大きな増加を示している。

以上のように、1982～2002年間の小売機能の変化は、地域的にみて大きなバリエーションがあるといえる。成長を続ける福岡市と停滞する北九州市の2大都市圏の存在と、大都市圏に近接し旧産炭地域を抱える筑豊地区と、大都市圏から遠隔の筑後地区という地域的条件を反映しながら、福岡県内の小売機能は対象期間において変動してきたといえる。このような販売額からみた地域的な増減は、商店数、従業者数の推移とどのように結びつきながら変化してきたか、次章では、各都市の商店数と従業者数の推移を考慮しながら検討していく。

Ⅲ. 福岡県内諸都市における小売業の動向

（1）商店数の動向（表1）

本稿では、小売機能を表す諸指標の絶対値の検討よりも対象期間における変化の地域的特徴を検討することを優先する。これは、商店数や従業者数などの絶対量からみた都市間比較よりも各都市におけるこれらの変化を追うことにより、諸都市における小売業の盛衰をみる事ができるからである。そこで、まず、1982年の商店数を100として2002年までの変動を表1に示した。

表1 福岡県諸都市における商店数の推移

	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002
北九州市	94	93	92	86	82	77	72
福岡市	94	94	97	92	91	90	84
大牟田市	94	91	85	80	73	70	65
久留米市	98	101	99	94	91	86	81
直方市	96	97	95	91	82	86	77
飯塚市	94	94	93	88	78	72	66
田川市	95	98	95	85	76	72	64
柳川市	93	89	85	78	74	73	67
山田市	88	81	77	67	66	63	56
甘木市	96	94	91	87	77	82	74
八女市	93	94	95	90	84	86	81
筑後市	94	90	92	87	86	82	76
大川市	96	91	87	82	78	77	72
行橋市	95	99	94	88	92	93	83
豊前市	97	100	96	88	82	81	77
中間市	96	95	91	84	76	88	84
小都市	95	104	106	96	99	93	89
筑紫野市	102	106	105	102	106	101	104
春日市	91	97	107	106	108	105	103
大野城市	97	103	112	105	106	101	100
宗像市	100	104	106	109	103	101	109
太宰府市	103	106	117	111	107	113	106
前原市	93	86	101	100	95	98	97
古賀市	95	91	92	100	94	111	102

注：数値は、1982年の商店数を100とした場合の指標を示す。
出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

対象期間では、ほとんどの都市で商店数の大幅な減少を経験している。都市規模の大小にかかわらず、また地域的に偏ることなくこの傾向はみられるが、とりわけ、大牟田、飯塚、田川、柳川、山田の各都市は、この間およそ4割近くの商店が減少したことになる。バブル経済とその崩壊の影響は商店数の変化にも反映している。1991年を境に増加から減少に転じた都市や1991年以降減少率が上昇した都市など、商店数の減少は総じてバブル経済破綻後著しいといえる。

これに対して、表中の6都市の商店数は微増している。筑紫野、宗像、太宰府、の3都市は、一貫して増加している。もっとも、店舗の新設・廃止が交錯しながら結果として100の指数を超えていると考えられるので、6都市は同様な成長パターンを示しているといつて問題ない。

これら6都市の性格は、福岡都市圏の縁辺に位置する新興の住宅都市とすることで一致している。市制施行が新しい、旧態の店舗が少ない当該地域において、居住機能の増加に伴う小売店舗の活発な新規立地という共通した現象が考えられる。

(2) 従業者数の動向(表2)

対象期間における従業者の変化は、商店数の変化とは異なり、減少傾向が顕著ではない。減少都市は、筑豊・筑後の都市に限定されており、しかも、山田市、飯塚市を除けば、減少都市は10ポイントの減少幅で留まっている。

表2 福岡県諸都市における従業者数の推移

	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002
北九州市	96	98	98	103	104	105	101
福岡市	101	104	111	122	127	137	131
大牟田市	99	98	91	92	88	88	90
久留米市	102	111	109	117	118	121	115
直方市	98	102	97	111	116	117	103
飯塚市	92	95	92	94	84	90	81
田川市	102	108	101	101	92	95	91
柳川市	94	100	86	94	85	99	92
山田市	96	92	87	79	77	78	71
甘木市	93	96	89	95	86	113	104
八女市	103	109	110	115	124	132	135
筑後市	100	103	101	122	127	140	140
大川市	102	100	92	95	97	99	95
行橋市	100	103	97	106	115	127	116
豊前市	105	105	103	112	108	116	117
中間市	97	110	104	116	113	143	134
小郡市	122	137	144	151	152	169	173
筑紫野市	110	117	115	151	178	185	194
春日市	101	110	121	148	179	183	187
大野城市	96	119	125	146	155	185	191
宗像市	106	129	135	165	178	204	222
太宰府市	115	132	132	167	172	215	202
前原市	96	105	111	127	125	144	152
古賀市	104	107	112	156	162	208	187

注：数値は、1982年の従業者数を100とした場合の指標を示す。
出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

このような6都市以外は、すべての都市が増加しており、太宰府市と古賀市は、1999～2002年間で減少傾向を示しているものの、これらの2都市と、宗像・筑紫野・大野城・春日の都市群は、対象期間において大きく小売業従業者の増加を経験している。これらの都市群は、先述のように、福岡都市圏縁辺に位置する居住機能に卓越した都市群であり、商店数からみた動向と一致している。

これらの従業者増加都市群は、1991年以降急激に増加している。いわゆるバブル経済崩壊後に、増加が著しくなったことになり、春日市以外は、1991～94年間に最も大きな増加を経験していることがわかる。

以上のように、従業者の推移からみれば、筑豊・筑後の減少都市群、福岡都市圏縁辺の増加

都市群、そして微増を経験したその他の都市群の、3つのタイプに大きく分類することができる。

(3) 販売額の動向(表3)

商店数や従業者数と比較して、販売額の推移をみると減少都市は少ない。山田市を除けば、減少都市群はわずかな減少に留まっており、しかも、大牟田・飯塚・田川の3都市は2002年に減少に転じているだけである。

表3 福岡県諸都市における販売額の推移

	1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002
北九州市	103	105	128	132	139	133	119
福岡市	111	115	148	153	167	162	149
大牟田市	102	102	110	116	111	103	95
久留米市	113	123	147	148	155	140	127
直方市	102	105	121	147	146	131	101
飯塚市	103	109	122	120	112	102	93
田川市	101	110	124	132	121	111	96
柳川市	101	99	110	117	114	115	100
山田市	96	84	88	91	85	83	66
甘木市	108	107	124	130	124	143	131
八女市	101	113	138	151	168	158	149
筑後市	102	121	147	176	231	215	196
大川市	101	97	109	110	107	98	98
行橋市	112	112	131	140	156	154	144
豊前市	104	120	148	159	160	131	153
中間市	106	116	135	157	186	193	163
小郡市	109	127	151	157	161	158	156
筑紫野市	117	98	127	160	216	183	200
春日市	123	135	191	198	252	249	233
大野城市	104	122	171	183	206	187	194
宗像市	113	135	177	201	208	201	258
太宰府市	121	145	192	215	237	231	202
前原市	110	119	150	176	181	190	181
古賀市	109	111	158	218	209	241	220

注：数値は、1982年の商店数を100とした場合の指標を示す。
出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

一方、対象期間において50%以上の販売額の増加を経験している都市は11都市を数えるが、筑紫野・春日・宗像・太宰府・古賀の都市群では、100%を超えた大きな増加を経験している。ただし、先の従業者数の推移に比べ、販売額の推移には都市間のバリエーションが大きく、変動幅も大きい。すなわち、対象期間において増加・減少を繰り返す複雑な都市や、1997年前後をピークに増加から大きく減少に転じている都市、さらにはその増加・減少幅も大きな都市がある。

たとえば、大幅な増加を経験した都市群について詳しくみると、筑紫野市は、1994～97年間に最も大きく増加したが、その後の2年間で、対象期間において最も大きな減少を記録している。一方、春日市では、大きな増加を経験した時期が、バブル経済期と崩壊後の両方にみられ、バブル経済崩壊によって一時的に伸びが

ストップした後、再び増加したことがわかる。宗像市もこれと類似したパターンを示し、2期間において急増しているが、この2つの期間ではおよそ10年の間隔が置かれている。

また、太宰府市では、春日・宗像両市と同様に1988～91年間に最も大きく増加しているが、ほぼ10年後の1999～2002年間で最大の減少を経験している。古賀市も同期間において同様の減少がみられるが、大きな増加がみられた期間はバブル経済崩壊後である。

このように、販売額の推移は、対象期間において商店数や従業者数とは異なり、複雑なパターンをしている。この大きな変動を生じさせる要因は、大規模店舗の立地が大きく関わっているものと思われる。すなわち、商店数では、大きく減少している傾向が認められ、従業者数ではこのような減少傾向は顕著でなかった。すなわち、小売業の構造変化が進行し、大型店の進出あるいは撤退によって販売額に大きな変動がみられたものと考えられる。

そこで、この点を詳細に検討するため、次節では、1店舗当たりの従業者数と販売額について対象期間の推移を分析する。

(4) 店舗規模の変化

業態の変化を視野に入れ、小売業の構造的変化に視点を当てる場合、店舗の規模、すなわち、1店舗当たりの従業者や販売額の推移をみることによって各都市の小売業の構造変化を明らかにすることができる。

図2は、1982、91、2002年の3時点における1店舗当たりの従業者数の推移を示したものである。これによると、1982～91年間で91～2002年間は変化率が大きく異なっていることが看取できる。すなわち、バブル経済期を含む前半期間では、店舗当たりの従業者規模の拡大は顕著ではなく、大きな増加は一部の都市に限られている。しかしながら、バブル経済崩壊後の後半期間では、総じて増加率が大きくなっており、規模の拡大が顕著であるが、なかでも若干の都市の突出が目立つ。

1991年以降の動向を詳細に検討するために、1991年と2002年の1店舗当たりの従業者数について、1991年時点の規模による降順でソートし表4に表した。これによると、1991年では、福岡市が最も従業者規模が大きく、対象期間において規模の拡大はみられるが、2002年におい

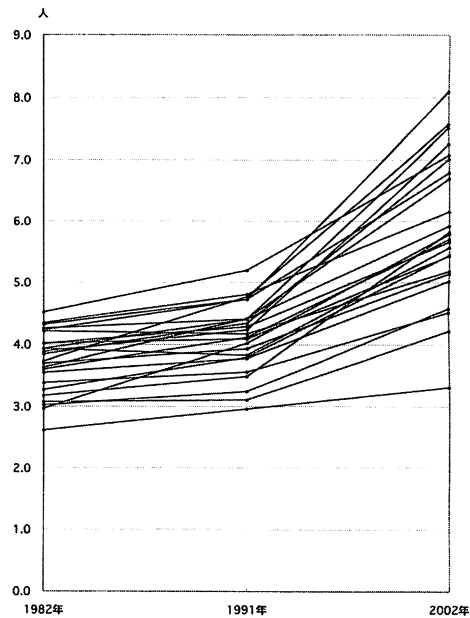


図2 福岡県24都市における1店舗当たり従業者数の変化

出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

表4 福岡県諸都市における1店舗当たりの従業者数の推移

	1991年	2002年	期間中の変動
福岡市	5.2	7.1	1.9
久留米市	4.8	6.2	1.4
宗像市	4.8	7.6	2.8
大野城市	4.7	8.1	3.4
前原市	4.7	6.8	2.1
行橋市	4.4	5.9	1.5
古賀市	4.4	6.7	2.3
太宰府市	4.4	7.5	3.1
春日市	4.3	7.0	2.7
北九州市	4.3	5.7	1.4
筑紫野市	4.2	7.3	3.0
飯塚市	4.2	5.2	1.0
中間市	4.1	5.7	1.6
直方市	4.1	5.4	1.4
小郡市	4.0	5.8	1.8
大牟田市	3.9	5.1	1.2
甘木市	3.8	5.6	1.7
八女市	3.8	5.4	1.7
田川市	3.8	5.0	1.2
大川市	3.6	4.5	1.0
筑後市	3.5	5.8	2.3
豊前市	3.2	4.6	1.3
柳川市	3.1	4.2	1.1
山田市	3.0	3.3	0.4

出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

ては、県内での最大規模を示していない。すなわち、最大の従業者規模をもつ都市は、8.1人を示す大野城市であり、宗像・太宰府・筑紫野の3都市も福岡市より従業者規模が大きくなっている。これらの都市はいずれも福岡都市圏縁辺に位置する都市群であり、筑豊・筑後地区の都市群と比較して市制の施行が新しい都市である。

対象期間において、大きく変動した都市は、このほか、前原・古賀・筑後などの都市であるが、その他の筑豊・筑後地区の都市群は、1991年時点で小規模であった上に期間中の規模拡大も大きくなかったため、対象期間においては、前述の規模拡大都市群と差が拡大している都市が多い。

図3は、1982、91、2002年の3時点における1店舗当たりの販売額の推移を示したものであるが、1店舗当たりの従業者規模とは異なる傾向を示す。すなわち、1982～91年と1991～2002年の両期間では、後半の期間においてはわずかながら規模拡大が鈍化しているものの、両期間ともほぼ同様な拡大パターンが認められる。

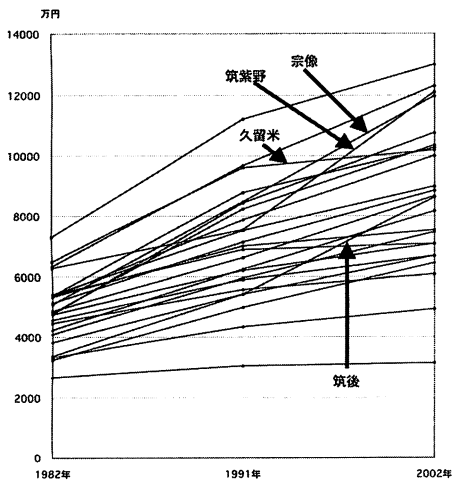


図3 福岡県24都市における1店舗当たり販売額の変化

出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

ただし、若干の都市が特異なパターンを示している。すなわち、宗像市は一貫した大きな規模拡大を遂げ、筑紫野・筑後両市は1991～2002年間に於いて急速な拡大を経験し、逆に久留米

市は同期間ほとんど伸びがみられない。

このように、1店舗当たりの従業者規模と販売額の規模の推移を併せて検討すると、販売額規模よりも従業者規模の都市間変動が著しい。たとえば、従業者規模では、福岡都市圏縁辺の住宅都市が、中心都市である福岡市よりも大きくなっているが、販売額の規模では、このような逆転現象はみられない。このことは、都市圏縁辺における主として最寄品を対象とした大型店の立地と福岡市における高級買回品店への特化という現象を示唆しているのではなかろうか。

そこで、次節では、都市圏縁辺諸都市における成長が著しい1991～2002年を対象として大型店舗の立地を裏付けるべく、売り場面積の変化について論及する。

(5) 売場面積の推移

1991～2002年間に於ける福岡都市圏縁辺部諸都市の売場面積の推移を図4に示した。バブル経済崩壊後にもかかわらず、上記都市群は対象期間において売場面積の拡大を経験した。ただし、この間、増加・減少をみるなどさまざまなバリエーションが都市間でみられる。たとえば、筑紫野市は、対象期間早期より売場面積の

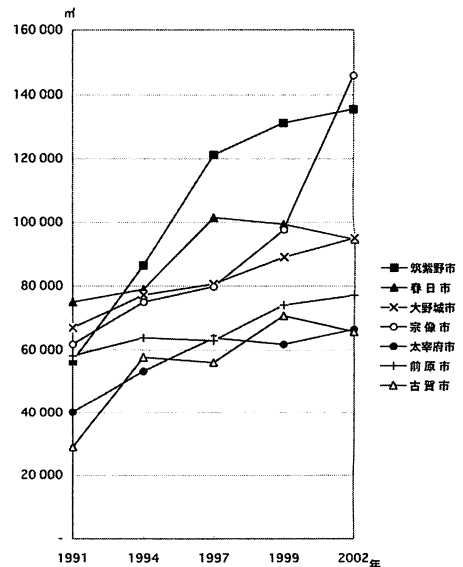


図4 福岡都市圏縁辺諸都市における小売業売場面積の推移

出典：福岡県調査統計課編「福岡県の商業」

拡大を経験しており、わずか6年ほどで2倍になっており、1997年以降この伸びは鈍化した。これに対して、同様に2倍以上の面積拡大を経験した宗像市は、1999年までは緩やかな伸びであったが、これ以降急激な拡大を示している。また、春日市では、1994～97年間に大きく拡大したが、その後縮小しており、古賀市では、対象期間中二度の増減をみせている。

このような売場面積の大きな変動は、多くの中小規模商業施設の開設・廃業が背景にあるよりは、当該都市における大規模小売店舗の立地もしくは撤退によって売場面積が大きく変化しているものと考えられる。すなわち、バブル経済崩壊後は、小売業を取り巻く環境が急速に変化し、広域的に大規模小売店舗を立地展開する企業の中でも、いわゆる「勝ち組・負け組」に分化し、成長企業の大規模店舗の立地がみられる都市では、急速な売場面積の拡大を経験する一方、低迷企業の店舗の撤退は、逆に売場面積の縮小をもたらした。この両者の現象は、大都市圏縁辺地域だけでなく、福岡県の場合、筑豊・筑後地区の都市でもみられた。

IV. 福岡都市圏縁辺諸都市における大規模小売店舗の立地動向

前章において、小売業の成長が著しい都市は、福岡都市圏縁辺地域に多く立地していることが明らかになり、この要因として大規模小売

店舗の立地が考えられた。そこで、この成長都市群における大規模小売店舗の立地動向を検討する。

図5は、福岡都市圏縁辺に位置する7都市における大規模小売店舗の立地動向を示したものである。2004年6月までに中心都市の福岡市内には184の大規模小売店舗が立地したが、都市圏縁辺の7都市では、およそこの半数の94店舗が立地している。

最も多く立地しているのは、26店舗の宗像市であり、宗像市ではこのうち半数以上が1992～2001年間に立地しており、近年も継続している。この1992～2001年間に多く立地したパターンをもつ都市がほとんどであり、1980年代以降市制を施行した太宰府・前原・古賀の各都市や1970年代に市制施行し都市圏縁辺にある筑紫野市は、バブル経済崩壊後の1992～2001年間に最も多い立地件数を示している。

これに対して、1970年代に市制を施行し、福岡市に隣接する春日・大野城両市は、バブル経済期における立地件数が多い。これは、両市の外延にある筑紫野・太宰府両市が都市化を進行させるなかで、春日・大野城両市では、すでに市街地化がほぼ完了し、大規模小売店舗の立地できる空間に乏しくなったからであると思われる。

このように、7都市における大規模小売店舗の立地の特徴は、成立した時期と中心都市との位置関係が影響している。すなわち、都市化の著しい福岡都市圏縁辺部に1980年代以降成立

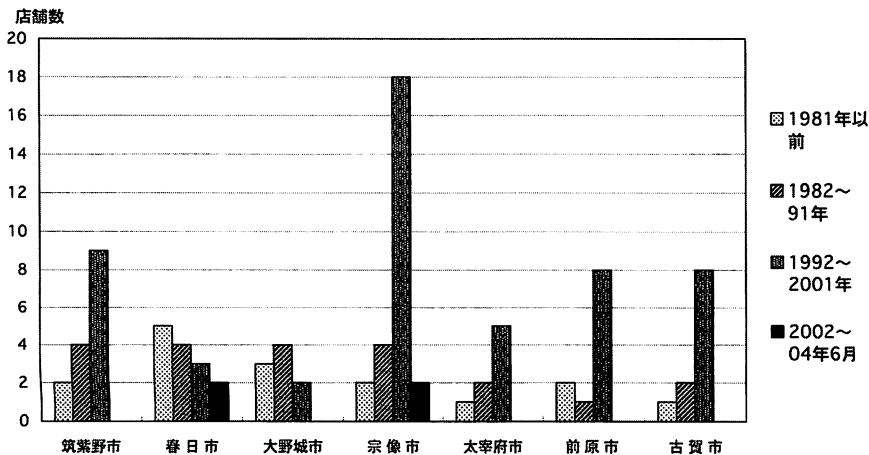


図5 福岡都市圏縁辺諸都市における大規模小売店舗の立地動向
出典：福岡県商業地域経済課「大規模小売店舗の概要」より集計

した諸都市と、福岡都市圏から遠隔の筑後地区や経済的に低迷している筑豊地区にある早期に成立した中小都市では、対照的な小売機能の変化が示されている。

V. むすび

性格の異なる福岡・北九州の大都市と、筑豊・筑後地方の中小都市では、都市規模による違いというよりは、立地する地域の性格を反映した小売業の特徴がみられ、この地域の性格が小売業の変化にも影響している。

すなわち、九州というリージョナルなレベルでのまさに「ひとり勝ち」といえる福岡市とともに、100万都市規模でありながら、産業の空洞化のもと産業転換をはかりながらも重工業から飛躍的なサービス化を遂げられない北九州市が県内にはある。福岡都市圏縁辺に位置する人口増加によって早期に住宅都市として成立した筑紫野・春日・大野城市に対して、これよりも10年ほど遅れて成立した宗像・太宰府市、そして近年住宅都市として成立した前原、古賀市も存在する。さらに、旧産炭地域にあり経済基盤に乏しい、飯塚・直方・山田・田川市など、福岡県内には強い個性をもった都市が混在している。

このような県内諸都市の小売業の動向をみると、都市の立地する地域の性格を反映した変化パターンを認めることができた。小売活動に決定的な影響を与える居住人口の分布変化は、諸都市の小売機能の盛衰を左右させるとともに、郊外化が、大都市圏縁辺の住宅都市の成立とこれに伴う商業施設の立地を促し、モータリゼーションの進展が、良好な交通条件をもつ都市への小売施設の集積を生む。

こういった社会経済的な変化は商業をとりまく環境を変化させ、都市の衰退・成長と関係しながら都市に立地する小売業の変化に違いを生じさせてくるものと考えられる。

本稿で対象とした1982～2002年の間には、バブル経済のピークと崩壊後の経済の低迷といった大きな環境変化がみられたが、この間の福岡県内の都市は、このような経済情勢を背景としながらそれぞれの立地特性によって小売機能の変化に違いをみせてきた。たとえば、最も小売機能の成長が著しかったのは、福岡都市圏

縁辺に位置する住宅都市であり、他の都市群と際違った違いをみせるものであった。

本研究では、都市全体を考察単位として小売業の変化を分析した。近年活発な研究がみられる、中心商店街を中心とした都市内部における小売機能の動向に関する研究に対して、本研究の成果は、相互に有益であるといえる。今後は、小売業の動向からみて分類された福岡県内諸都市における中心商店街と郊外の小売機能について実証的成果を蓄積することが課題であるといえる。

今年古希をお迎えになられた広島大学名誉教授森川洋先生にこの小論を献呈させていただきます。なお、本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(A)「社会経済構造の転換と21世紀の都市圏ビジョン—欧米のコンパクト・シティ政策と日本の都市圏構造—」研究代表者：藤井正鳥取大学教授)の一部を使用した。

参考文献

- 兼子純ほか(2002):水戸市中心市街地における商業地域構造と地域活性化。地域調査報告(筑波大学), 24, 1-31.
- 亀山嘉大(2003):従業者規模別の産業分布, 産業の多様性と都市の階層性。経済地理学年報, 49-4, 313-330.
- 川田 力(2002):岡山市オランダ東通りにおける街路整備—商業振興との関連を中心として—。瀬戸内地理, 11, 18-31.
- 合田昭二(2002):中心市街地活性化計画の比較分析—岐阜県内11市を例に—。岐阜大学「地域科学部研究報告」, 10, 19-53.
- 杉村暢二(2002):宇都宮市の中心商業地の構造と変容。不動産研究, 44-3, 24-40.
- 根田克彦(2002):奈良県における市町村別小売特性の評価。奈良教育大学紀要(人文・社会科学), 51-1, 29-43.
- 山川充夫(2002a):地方都市の中心市街地空洞化と都市空間経済論。福島大学経済学会商学論集, 70-4, 3-13.
- 山川充夫(2002b):地方都市中心商店街の空間構成の変容—1991・97年における福島県の場合—。福島大学「地域創造」, 13-2, 77-81.
- 山川充夫(2003):商店街の盛衰動向について。福島地理論集46, 38-55.